

加入推進の実践方法を確認

農年特別研修

農業会議、JA大阪中央会、独立行政法人農業者年金基金は9月30日、大阪市内・JA大阪センタービルで農業者年金加入推進特別研修会を開催。農業委員会への加入推進部長、事務局、JAの農業者年金担当者など18人が出席した。

研修会ではまず制度説明動画「農業者年金加入のすすめ」と「他の制度と農業者年金」を視聴し、基礎知識を確認。

続いて農業者年金基金の國和治彦専門役が「農業者年金制度と加入推進」を演題に、制度の

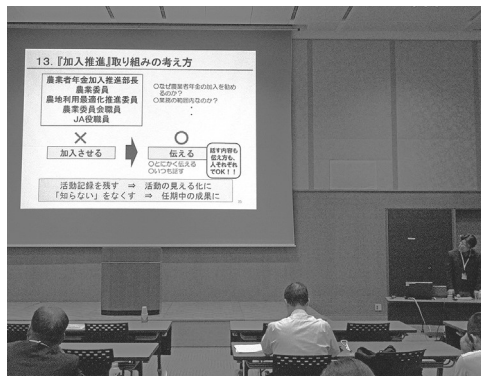
成り立ちや将来の年金額の算出方法などを解説した。

その後、農業会議から府内の加入推進状況及び令和7年度の加入推進活動について説明。農業者が集まる場での制度説明も実施しているため、加入推進が可能な機会があればぜひ活用してほしいと依頼した。

最後に農業経営に関するコンサルティング事業を行う株式会社ジーステラエンタープライズの堀口浩代表取締役が「農業者年金」加入のススメ何話す？どう伝える？」をテーマに講演を行った。

堀口氏は初めに、長寿社会における農業者年金の必要性を説明。65歳以降も心身の健康を守り人生を充実させていくためには生活資金・ゆとり資金は必須とし、備えには少子高齢化時代に強い積立方式で終身年金である農業者年金が最適とした。

次に、加入推進を実施する際は農業者年金の資産運用実績がアピールポイントになると説明。平成14年1月～令和7年2月まで保険料月2万円を納めた場合の保険料納付総額は556万円。



堀口氏(写真右)は「加入対象者の状況をよく観察して柔軟に対応することが重要」とアドバイスした

平成14年度～令和6年度までの運用実績平均値は2・89%で、運用益が245万2195円、積立金総額は801万2195円となった実例を紹介した。

講演の最後には、加入推進の際は「加入させる」ではなく、まずは農業者年金制度の存在や様々なメリットを「伝える」ことが重要であると解説。

太子町農委

新しく貸借された農地を確認

太子町農業委員会(金谷和美会長)は9月24日、金谷会長を含む農業委員12人、農地利用最適化推進委員3人、事務局職員7人、JA大阪南職員2人の、計24人で5地区の農地パトロールを実施した。

パトロールの対象は昨年度に新しく利用権設定が行われた、担い手が町外在住の農地。委員からの意見を受けて選定した。

同町では地域計画で貸付意向を示す農家に働きかけるなど、貸借可能な農地を常に把握して貸借成立に努めている。貸借の促進で草刈りが行われ、遊休化が解消されて耕作可能となった農地の増加を各地区で確認した。

一方、貸借した農地すべてを活用できず一部遊休化しているケースも確認。委員からは「貸借時の計画通り耕作されるよう

借り手に管理の徹底を促すべき」と意見が上がった。金谷会長は「委員と事務局が連携し、速やかに必要な指導を行う」と対応方針を示した。

(林佑)



一部遊休化した農地を前に対策を協議した

月間農政ファイル

9・21～10・20

10・1 農水省は、令和7年1～8月の農林水産物・食品の輸出額が1兆579億円となり、過去最速で1兆円を突破したと公表した。昨年同月比で15%増加。最も輸出額が増加した品目は緑茶で前年同期比76・2%増の約380億円に上った。令和7年目標輸出額は2兆円。

10・10 農水省は、作況指数の後継である新指標「作況単収指標」は全国で102の見込みと公表した。大阪府では全国と同数値の102。新指標は直近5年間の収量データのうち3年間の平均値(最高、最低除く)を基準とし、当年の10%当たりの収量と比較する方法を採る。

10・10 農水省は、令和6年度の食料自給率が38%(前年度並み)と公表した。主食用米の消費量増加等が上昇要因となったが、一方で小麦の単収減少による生産量の減少等が低下要因。生産額ベースの食料自給率は64%で、前年度比3%増。米、野菜、畜産物の国内価格上昇に伴い、国内生産額が増加したことが要因。